

平成 18年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 11日



上 場 会 社 名

株式会社 ケンウッド

コード番号 6765

上場取引所 東京証券取引所

(URL <http://www.kenwood.com>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 取締役社長兼 CEO 氏 名 河原 春郎

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 財務 経 理 統 括 部 長 氏 名 多 木 宏 行

TEL (0426) 46 - 1403

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月 中間期	90,069	1.9	3,535	12.2	1,529	37.0
16年 9月 中間期	88,375	0.2	4,024	32.1	2,427	38.9
17年 3月期	181,112		7,061		4,696	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月 中間期	2,897	2.1	8.58		6.71	
16年 9月 中間期	2,960	15.5	11.35		6.21	
17年 3月期	4,836		16.79		10.50	

(注) 持分法投資損益 17年 9月 中間期 16年 9月 中間期 45 百万円 17年 3月期 45 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月 中間期 337,609,900株 16年 9月 中間期 256,370,776株 17年 3月期 279,360,676株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
17年 9月 中間期	110,988		32,373		29.2	88.19		
16年 9月 中間期	115,068		30,010		26.1	57.96		
17年 3月期	116,137		33,132		28.5	66.29		

(注) 期末発行済株式数(連結) (普通株式) 17年 9月 中間期 367,084,990株 16年 9月 中間期 302,109,495株 17年 3月期 307,133,266株
 (B種優先株式) 17年 9月 中間期 16年 9月 中間期 31,250,000株 17年 3月期 31,250,000株
 期末自己株式数 17年 9月 中間期 440,005株 16年 9月 中間期 346,500株 17年 3月期 391,729株
 当中間期及び前期の1株当たり株主資本については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月 25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(前中間期及び前期については期末株主資本から優先株式の発行価額12,500百万円等を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月 中間期	5,391		3,601		3,590		14,525	
16年 9月 中間期	5,500		224		26,464		13,423	
17年 3月期	15,539		3,513		30,333		15,875	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	185,000		4,500		6,000	

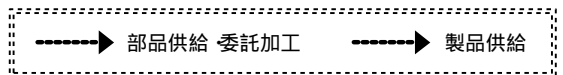
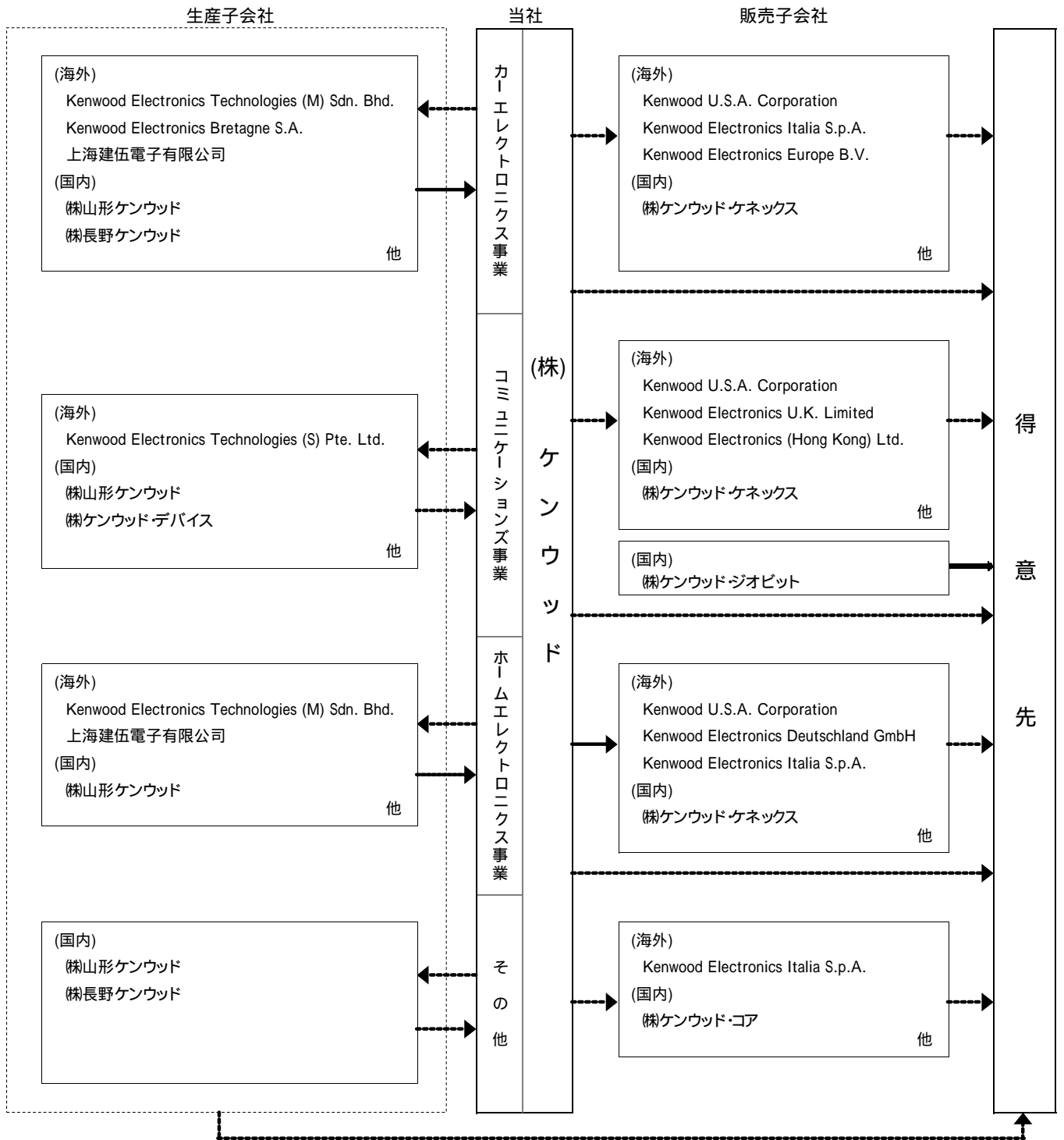
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 34銭

(注) 上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については4~18ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、(株)ケンウッド以下当社およびその関係会社46社(平成17年9月30日現在)により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、及びホームエレクトロニクス関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りである。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Bretagne S.A. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics U.K. Limited Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Deutschland GmbH Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド
その他 非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド



経営方針

1. 経営の基本方針

- 第二次中期経営計画に沿って、財務・資本構造改革の総仕上げを終え、収益基盤の再構築による企業価値拡大に向けた新たな取り組みを開始 -

当社グループは、本年5月に公表しました第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って、財務基盤・資本構造改革の総仕上げを終え、収益基盤の再構築による企業価値の拡大に向けた新たな取り組みを開始いたしました。

これは、基盤事業であるカーエレクトロニクス市販（オーディオ）事業と無線機事業の安定した収益基盤を増進し、その上に成長事業であるカーエレクトロニクス OEM 事業とカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業の収益構造を再構築して重畳するとともに、音楽メディアのデジタルメディア化を新たなビジネスチャンスととらえて、ホームエレクトロニクス事業を中心に「音のエンターテインメント」の新境地を開拓し、大きな成長と業界トップクラスの収益力の実現に向けた企業価値拡大戦略に取り組んで、早期の \$ Billion クラブ入りをめざすものです。

2. 当中間期の主な経営施策

(1) 収益基盤の再構築

- 基盤事業の上に成長事業の収益構造を改革して重畳し、収益ある成長をめざす -

カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業、カーエレクトロニクス OEM 事業、ホームエレクトロニクス事業のそれぞれで、以下のような収益構造改革に取り組み、ほぼ期初の予想どおりに進展いたしました。

カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業の収益構造改革

- カーナビゲーションシステムの自社開発体制確立による抜本的収益改善 -

本年4月にカーエレクトロニクス市販事業部から独立したカーマルチメディア事業部では、前期にカーナビゲーションシステムを共同開発から自社開発に切り替える戦略転換を完了し、本年3月に自社開発の一号機として市販市場に投入した新しいカーナビゲーションシステムの本格展開をはかりました。また、世界規模で成長しているビジュアル製品や今後の普及が期待されるデジタル放送対応製品をはじめとしたマルチメディア製品への取り組みを一段と強化して、収益構造の抜本的改革に向けた取り組みを本格化し、ほぼ期初の予想どおりのスタートを切りました。

カーエレクトロニクス OEM 事業の収益構造改革

- 上海工場の増築による増産体制の整備と、国内・海外工場の垂直統合によるコストダウンの推進 -

2003年8月に独資化して以来、中国向けビジネスの強化と、当社グループの基幹工場の一つとして調達から生産、品質にいたる各生産機能の強化をはかってきた上海工場（上海ケンウッド社）において、本年7月に約11,000㎡の新建屋が竣工しました。これにより、上海工場の床面積は約2倍となり、DVDメカをはじめとするカーエレクトロニクス向けコンポーネントについて、それまでの2倍以上となる年産100万台規模を展望した増産体制の整備を完了しました。

また、OEM納入先による工場認定を本年9月中にほぼ終了し、当下半年から出荷を開始するなど、長野工場（長野ケンウッド社）との垂直統合によるコストダウンの推進体制を構築しました。

ホームエレクトロニクス事業の再構築

- 国内・海外事業の再構築による損益の大幅改善 -

新しいデジタルメディアの普及を大きなビジネスチャンスととらえ、ポータブルオーディオ分野では、フラッシュメモリープレーヤーのラインアップを拡充するとともに、本年6月に業界で初めてデジタルアンブを採用したHDDプレーヤーを投入し、当社の高音質技術を活かした高音質デジタルオーディオの市場形成

とプレゼンスの強化をはかりました。また、ピュアオーディオ分野では、クラス最高の音質性能を実現した高級 Hi-Fi オーディオ「音質マイスターエディション」や、デジタルメディアへの変革を先取りしてポータブルデジタルプレーヤーとのシームレス化を実現した製品群などのラインアップによって、国内事業の強化をはかりました。

一方、海外事業については、価格下落の激しいホームシアター分野の戦略転換をはかり、ピュアオーディオやポータブルオーディオと同様、高音質に特化した製品に集中するとともに販売戦略も見直した結果、前期に完了した固定費削減効果もあって損益が大幅に改善しました。

米州販売体制の構造改革

事業構造改革にともなって不採算体質となった米国アウトレット販売向けの関係会社を閉鎖し、債務の株式化を行うなど、過去の負の遺産を一掃しました。

また、2004年11月に設置した米州統括機構設立準備室を、本年6月に米国販売会社を統括会社とする米州統括機構として発足させ、米国およびカナダ向けビジネスの強化と、新興市場であるメキシコおよび中南米市場向けビジネスの拡大に向けた本格的な取り組みを開始しました。

この結果、米国販売会社の損益は大幅に改善しました。

(2)財務基盤・資本構造改革の総仕上げ

債務の株式化によって発行した優先株式を日本で初めて完全に消却した効果に当中間期の事業成果が加わり、当中間期末の連結株主資本は約 324 億円、株主資本比率は約 29.2%、連結利益剰余金は約 151 億円、ネットデットは約 185 億円と、前中間期末比で大幅な改善を果たして財務基盤・資本構造の改革を完了いたしました。

また、本年7月には厚生年金の代行部分過去分の返上について認可を受け、退職給付債務は当下半期中に、前期末の約 383 億円から約 186 億円へと半減し、将来債務を大幅に軽減できる見通しとなりました。

優先株式の完全消却による過去の負の遺産の一掃と、株主価値の希薄化インパクトの大幅縮減

優先株式の残り半分である第一回 B 種優先株式を有償消却するため、公募増資を実施して約 111 億円を調達し、手元自己資金約 39 億円を合わせた 150 億円を第一回 B 種優先株主様（りそな銀行様）へ払い戻す方法による資本減少を本年 8 月 8 日付で完了しました。これにより、前期の第一回 A 種優先株式に引き続き、第一回 B 種優先株主様に対して額面（125 億円）以上の払い戻しを実現し、2002 年 12 月に債務の株式化にともなって発行したすべての優先株式の完全消却を完了して、優先株式のすべてが普通株式に転換されたと仮定した場合に比べて将来の株主価値の希薄化インパクトを約 40% 縮減しました。

また、前期の「新財務戦略」によって前期末に 10 期ぶりに連結利益剰余金を計上し、本年 6 月に 6 期ぶりの復配を果たしました。

以上により、財務・資本面の重要課題をすべて完了して過去の負の遺産を一掃することができました。株主の皆様、金融機関をはじめとする債権者の方々のご支援に、あらためて厚く御礼申し上げます。

厚生年金代行返上による特別利益の計上と退職給付債務の半減

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、2004 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から厚生年金代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたのに次いで、本年 7 月 1 日付で過去分の返上に関する認可を受けました。これにより、当社は期初の予想どおり当中間期において約 48 億円の特別利益を計上しました。また、退職給付債務が前期末から半減し、将来債務を大幅に軽減しました。

子会社における財務・資本構造改革の完了

前期にドイツおよびフランスの販売会社で財務・資本構造改革を完了したのに続いて、米国の販売会社で当社から貸し付けている約 53 億円の債権について債務の株式化を実施し、資本を増強して抜本的な財務・資本構造改革を完了しました。また、ベルギーおよびオランダの販売会社でも増資による資本増強策を決議し、連結ベースでの過去の負の遺産の一掃に道筋をつけることができました。

(3)環境対策の推進

グリーン製品化への取り組みを進め、本年 10 月末までに無鉛はんだ化に対応する事業体制を整備しました。さらに、2006 年 7 月 1 日以降、EU 加盟国で発売する製品に対して RoHS 指令^{*}が適用されるのを受けて、部品調達から生産工程のすべてにわたって環境物質規制に対応し、同指令への完全準拠を進めました。また、欧州で進められているリサイクル規制に対応するインフラ整備を行いました。

*RoHS 指令・・・Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment の略で、電気・電子機器製品を対象に EU が実施する有害物質規制。2006 年 7 月 1 日以降に EU 加盟国で発売される製品について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE の 6 物質群の使用が制限される。

3.中長期的な会社の経営戦略

前述のとおり、当社グループは本年 5 月に 2006 年 3 月期から 2008 年 3 月期までの 3 年度を計画年度とする第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定し、収益基盤の再構築による企業価値の拡大に向けた新たな取り組みを開始いたしました。

4.会社の対処すべき課題

当社グループは、期初に掲げた経営方針に基づいて、当中間期に引き続き、収益基盤の再構築による企業価値拡大に向けた取り組みに注力してまいります。以下は、その具体的施策です。

(1)カーエレクトロニクス事業の競争力強化

2006 年市販向けオーディオ新製品群の競争力強化

2006 年初から世界市場に投入する予定の市販向け 2006 年カーオーディオ新製品群において、調達と設計が一体となったコストダウンの取り組みを強化し、販売好調な 2005 年製品群に引き続き全世界でのシェアアップをはかるとともに、BRICs を中心とした新興市場の開拓と販売体制の強化を推進します。このため、長野、山形工場（山形ケンウッド社）が直接調達を行う体制・インフラを整備し、また、上海・シンガポールの調達機能（IPO）を強化して海外部品調達を増加し、コストダウン強化をめざします。

市販向けカーマルチメディア製品のラインアップ強化

- HDD [Smá:t] Navi Update、高音質 AV 一体型ナビの発売 -

カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業の収益構造の抜本的改革をはかり、カーナビゲーションシステム分野におけるプレゼンスを強化するため、自社開発二号機として HDD [Smá:t] Navi Update を本年 10 月に発売しました。また、当期末には自社開発三号機となる高音質 AV 一体型カーナビゲーションの投入も予定しており、戦略転換によって一時的に減少したラインアップを増強して売上拡大と損益改革の両面から成長戦略を加速させます。

上海工場の本格的な増産による OEM とマルチメディア事業の収益力向上

前述した上海工場の増産により、DVD メカを中心とするカーエレクトロニクス向けコンポーネントとマルチメディア製品の増産体制が構築されたことから、カーエレクトロニクス OEM 事業とカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業のそれぞれで、生産性の向上と加工費の大幅低減による競争力の強化と成長戦略の推進をはかります。

その第一弾として、市販向けマルチメディア製品の生産を開始しており、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業の収益力向上に寄与していく見込みです。

また、カーエレクトロニクス OEM 事業では、当中間期中の OEM 納入先による工場認定を受けて、当下半年より OEM 向けコンポーネントの本格的な生産を開始し、収益力向上をめざします。

カーエレクトロニクス OEM 事業などの開発・設計体制強化

カーエレクトロニクス OEM 事業の予想を上回る成長にともなって開発、試作などの先行投資が増加することから、カーエレクトロニクス事業の主力工場である長野工場に、本年 10 月 1 日付でカーエレクトロニ

クス OEM 事業部とカーエレクトロニクス市販事業部の商品設計部門を八王子事業所から移転し、開発・設計と「ものづくり」の革新の連鎖を速め、大幅な競争力強化に取り組む体制を整えました。

また、同工場に建設を進めていた悪路走行路(テストコース)が本年 10 月に竣工しました。これにより、OEM 向けおよび市販向けそれぞれのカーエレクトロニクス製品に関して、衝撃や振動をはじめとするカーエレクトロニクス特有の悪条件での品質認定試験を強化し、品質のさらなる向上に取り組むとともに、実装試験データを速やかに設計部隊へフィードバックする体制を整え、製品開発リードタイムの短縮をはかります。

(2)ホームエレクトロニクス事業の競争力強化

ポータブルオーディオ事業では、年末商戦に向け、好調に推移している HDD プレーヤーに、当社独自の高音質技術を駆使した上位機種を追加ラインアップするほか、ピュアオーディオ分野では、Hi-Fi オーディオシステムのステップアップモデルやクラス最高の音質再生と DVD エンターテイメント機能を両立した新しいタイプの製品などを次々に発売し、当社における最高音質責任者が手がけた高音質モデルにのみ称号が与えられる「音質マイスターエディション」のラインアップを増強して、ホームエレクトロニクス事業の主軸である国内事業の競争力とプレゼンスの強化を推進します。

(3)創立 60 周年記念キャンペーンによるビジネスプロモーションとブランド・プレゼンスの強化

当社は、本年 12 月に創立 60 年目を迎えることから、2006 年 12 月までの一年間を創立 60 周年記念キャンペーン期間と位置づけ、各種ビジネスプロモーションやブランド戦略をグローバルに展開してまいります。

5.利益配分に関する基本方針

当社では、利益処分は収益力および財務状況を考慮して総合的に決定されるべきものであり、安定的な配当が経営上の最重要課題の一つだと考えております。

この基本方針のもと、2005 年 3 月期決算において 10 期ぶりに利益剰余金を計上することができたことから、第一次中期経営計画「エクセレント・ケンウッド・プラン」の目標の一つに掲げていた復配を一年前倒しで実現し、6 期ぶりに配当を実施いたしました。

当期は、今後の成長に向けて自己資金を戦略的再投資にも充当していくことを念頭におきながら、前期に引き続いて年間 2 円(中間期: 0 円、通期: 2 円)の配当予想を期初に公表いたしましたので、当中間期ではその計画に沿って中間配当を見送らせていただきます。

6.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上のもっとも重要な課題の一つととらえています。そのため、連結事業体としての経営体制、業務執行体制、監査・監督体制の整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に努めるとともに、グループをあげてコンプライアンスの強化に向けた取り組みを推進しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営における意思決定機関であると同時に、業務執行に関する監督機関と位置づけられ、毎月一回の定例開催や必要に応じた臨時開催などにより、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。2000 年 6 月には取締役としての責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制とするため、取締役の任期を 1 年とし、2005 年 6 月末現在で社外取締役 3 人を含む 8 人の取締役がその責務にあたっています。

2002年6月には「抜本再建計画」に基づく経営構造改革の一環として執行役員制度を核とする新しい経営体制を導入し、多様な価値観を有した識者を社外取締役として招聘して、経営責任と業務執行責任の明確化をはかるとともに、透明性の高い意思決定と迅速かつ精度の高い業務執行をめざしてきました。

監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催するなど、取締役の責務遂行や国内外の関係会社も含めた業務遂行の監査を実施しており、2005年6月末現在で社外監査役2人を含む5人の監査役がその職務にあっています。

2003年3月には、業務遂行全般にわたってグループ全体への内部監査を実施し、これを監督する取締役会へ報告を行う経営監査部を設置しました。

当社グループの監査証明に係る業務を遂行した公認会計士は、川村 博氏、國井 泰成氏の2人で、それぞれ監査法人トーマツの代表社員（継続監査年数2年）と社員（同5年）です。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士、会計士補、その他の補助者を合わせて12人となっています。

また、当社はコア事業を中心に、グループリソースを最適活用し、効率的な事業運営を行うことを目的とした連結経営体制を構築するなど、ガバナンスとコンプライアンスの強化に向けた取り組みを推進しています。2004年1月には企業活動を行うにあたって、社会から信頼され、社会とともに発展する企業集団を形成する目的で、ケンウッドグループ全社員が共有すべき行動指針として「ケンウッド コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、グループ全体に周知徹底をはかっています。また、製品販売にともなうリスクや環境対策への取り組みを強化するため、CEOを議長とする「ケンウッド環境会議」を発足して、傘下に「環境保全推進会議」「グリーン製品推進会議」を設置するとともに、製品ライアビリティに対する取り組みを強化する目的で「全社PL会議」を設置するなど、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）をより重視した活動も積極的に進めています。また、連結経営の一層の深耕と関係会社のガバナンスの強化をはかるため、本年10月1日付で経営戦略統括部傘下の連結経営統括室を拡大・強化し、連結経営統括部として発足しました。

2005年1月に施行された有価証券上場規程の改正にあたっては、会社情報の適時、適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを宣言する宣誓書を東京証券取引所へ提出し、有価証券報告書または半期報告書に不実な記載がないことを言及する「有価証券報告書等の適正性に関する確認書」についても東京証券取引所への提出を開始しました。これに対応して、適時開示規定を策定して当グループ全体への周知徹底をはかるとともに、CFOを委員長とし、監査役および経営監査部が監査を行う「情報開示委員会」を設置して、適時、適切な開示を実践する体制を整備しました。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における米国経済は、原油価格の高騰やハリケーンの影響などの減速要因も見受けられましたが、設備投資の拡大や住宅投資、個人消費などの底堅い動きを中心に、総じて拡大基調を維持しました。欧州経済は、設備投資や雇用の絞り込みなどから内需が低迷し、個人消費も振るわず低成長で推移しました。また、中国経済は、人民元の引き上げによって成長率がやや鈍化したものの、国内需要の増加により引き続き堅調に推移しました。

一方、日本経済は、雇用情勢に厳しさは残るものの、企業収益の改善による民間設備投資の増加や、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復傾向が見られました。

コンシューマエレクトロニクス市場は、厳しい競争環境に大きな変化はなく、特にオーディオ市場は、競争激化にともなう価格下落、マルチメディア分野やデジタルメディア分野へのシフトによって市場規模の縮小傾向が続きました。しかしながら、カーエレクトロニクス市場ではナビゲーション分野やビジュアル分野が引き続き堅調に推移し、ホームエレクトロニクス分野ではポータブルデジタルプレーヤーの普及が続くなど、明るい材料も見られました。

このような状況の中、当社は成長戦略に沿って予想以上に拡大しているカーエレクトロニクス OEM 事業とコミュニケーションズ事業が原動力となり、売上高が予想以上に成長しましたが、カーエレクトロニクス OEM 事業の急速な売上拡大にともなう先行投資の増加が損益の負担を増加させております。

2. 販売と利益の状況

(1) 連結業績

* 売上高

カーエレクトロニクス OEM 事業が成長戦略に沿って予想以上に拡大し、前期実績を約 25% 上回ったことに加えて、業務用無線機事業が米国市場の好況を背景に予想以上に伸長したことや円安の影響から、コミュニケーションズ事業も前期実績を上回りました。

一方、コンシューマビジネスであるカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業およびホームエレクトロニクス事業は、前期に実施した戦略転換による影響から一時的に売上が減少しましたが、カーエレクトロニクス OEM 事業やコミュニケーションズ事業の売上拡大がこれらをカバーして、全体での連結売上高は本年 10 月 14 日付発表のとおり、期初予想を 12.6% 上回って、前期比 1.9% 増（約 17 億円増）の 900 億 69 百万円となりました。

* 営業利益

業務用無線機事業の増収効果によってコミュニケーションズ事業の収益が予想を大きく上回って増進し、開発投資負担などの減益要因をカバーして前期実績を上回りました。カーエレクトロニクス市販事業では、マルチメディア事業の戦略転換による大幅な損益改善がオーディオ事業の競争激化の影響による減益を相殺し、市販事業全体では前期実績を下回るとしていた予想どおりの結果となりました。また、ホームエレクトロニクス事業においても戦略転換による効果が顕在化し、期初予想には届かなかったものの、損失が前期比で半減しました。

一方、カーエレクトロニクス OEM 事業は急速な事業拡大にともない、来期以降の出荷拡大に備えて開発、試作などの先行投資を積極的に実施したことなどから、損益が予想を下回って前期比でも減益となりました。

このように、事業単位では若干の差異がありましたが、全体での連結営業利益は期初予想どおりとなる前期比 12.2% 減（約 5 億円減）の 35 億 35 百万円となりました。

* 経常利益

将来におけるリスク要因の最小化に向けて、ホームエレクトロニクス事業やカーエレクトロニクス事業の戦略転換にともなう在庫の見直しや、海外を含めた製品・部品在庫の抜本的見直しなどを進めた結果、一過性の営業外損失を期初予想以上に計上したことから、連結経常利益は期初予想を 14.4% 下回る前期比 37.0% 減（約 9 億円減）の 15 億 29 百万円となりました。

* 中間純利益

厚生年金の代行返上による特別利益は期初の予想どおり約 48 億円となりました。一方、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業の戦略転換にともなって旧商品のソフトウェアなどの廃棄を行ったことに加え、固定資産の減損処理（約 8 億円）を実施した結果、約 31 億円の特別損失を計上し、連結中間純利益はほぼ期初予想どおり前期比 2.1%減（約 1 億円減）の 28 億 97 百万円となりました。

< セグメント別売上高および損益 >

セグメント別売上高および損益の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

セグメント		前中間期	当中間期	増減	
カーエレクトロニクス事業	売上高	52,805	54,196	+ 1,391	+ 2.6%
	営業利益	2,219	793	1,426	64.3%
コミュニケーションズ事業	売上高	26,934	27,857	+923	+ 3.4%
	営業利益	3,393	3,604	+ 211	+ 6.2%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	7,539	6,988	551	7.3%
	営業利益	1,540	891	+ 649	-
その他	売上高	1,097	1,028	69	6.3%
	営業利益	48	29	+ 77	-
合計	売上高	88,375	90,069	+ 1,694	+ 1.9%
	営業利益	4,024	3,535	489	12.2%
	経常利益	2,427	1,529	898	37.0%
	中間純利益	2,960	2,897	63	2.1%

* カーエレクトロニクス事業

(売上高)

成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス OEM 事業が前期に引き続いて大きく拡大し、予想を上回る前期比約 25%の増収となりました。また、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）事業では、市場規模の縮小が続く中でも高付加価値型の 2005 年カーオーディオ製品群が好調を維持したことから、予想以上の売上を達成し、シェアアップを果たして前期実績をクリアしました。

一方、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業は、前期にカーナビゲーションシステムの開発体制を共同開発から自社開発に切り替える戦略転換を実施した影響から、一時的に製品ラインアップが減少し、売上も減少しましたが、カーエレクトロニクス OEM 事業の売上拡大がこれをカバーし、円安の影響も相まってカーエレクトロニクス事業全体での売上高は予想を上回る前期比 2.6%増（約 14 億円）の 541 億 96 百万円となりました。

(損益)

マルチメディア事業の損益が戦略転換にともなうコスト競争力の強化によって大幅に改善し、オーディオ事業の競争激化などの影響による減益を相殺して、カーエレクトロニクス市販事業全体では、新潟中越地震の影響などによるコストアップが当第 1 四半期末まで尾を引いたことや市況悪化の影響から前期実績を下回るとしていた期初予想どおりの結果となりました。

しかしながら、カーエレクトロニクス OEM 事業では、急速な成長を続ける中で来期以降の出荷拡大に向けた開発、設計、試作などの先行投資が予想以上にかさんだことから、カーエレクトロニクス事業全体での営業利益は予想を大きく下回る前期比 64.3%減（約 14 億円減）の 7 億 93 百万円となりました。

* コミュニケーションズ事業

(売上高)

主力である業務用無線機事業が、米国市場の好況を背景に好調に推移したことに加え、欧州や中国を中心とする新興市場での販売拡大も順調に進み、予想以上に伸長して前期実績を上回りました。一方、携帯電話回線販売事業は、端末供給元の携帯電話会社の動向を受けて売上が減少しましたが、業務用無線機事業の売上拡大がこれをカバーし、円安の影響も加わってコミュニケーションズ事業全体での売上高は予想を上回る前期比 3.4% 増 (約 9 億円増) の 278 億 57 百万円となりました。

(損益)

業務用無線機事業の売上拡大による増益効果が顕著に現れ、携帯電話回線販売事業の売上減少やデジタル無線機の開発投資などの減益要因があったにもかかわらず、コミュニケーションズ事業全体での営業利益は前期実績を下回るとしていた期初予想を大きく上回って前期比 6.2% 増 (約 2 億円増) の 36 億 4 百万円となりました。

* ホームエレクトロニクス事業

(売上高)

新興国メーカーの台頭にもなうホームシアター市場の競争激化や低価格化を受けて、前期に海外向けを中心とするホームシアター事業を縮小した影響があったものの、今後の主力事業と位置づけた国内向けのピュアオーディオ事業やポータブルオーディオ事業が、当社の高音質技術や新しいデジタルメディアの普及を活かした新しい商品戦略に沿って堅調に推移したことから、ホームエレクトロニクス事業全体での売上高は予想を若干上回り前期比 7.3% 減 (約 6 億円減) の 69 億 88 百万円となりました。

(損益)

前期に実施した海外向けホームシアター事業の縮小に関して、処理損失の一部が当中間期まで尾を引いたものの、固定費削減の効果が予想どおりに顕在化しました。また、国内向けピュアオーディオ事業やポータブルオーディオ事業の新製品を期初計画に沿って発売した成果が加わり、市場の価格下落や円安などの影響から期初予想には届かなかったものの、営業損失は前期比で半減し、8 億 91 百万円となりました。

(2) 単体業績

* 売上高

連結業績と同様の理由から、期初予想を 11.4% 上回り、前期比 0.7% 増 (約 5 億円増) の 668 億 60 百万円となりました。

* 損益

連結業績と同様の理由から、営業利益はおおむね期初予想どおり、前期比 52.8% 減 (約 16 億円減) の 14 億 8 百万円、経常利益は前期比 71.3% 減 (約 25 億円減) の 10 億 12 百万円となりました。また、中間純利益は、厚生年金の代行返上にもなう特別利益が計上されたことに加え、一部の海外子会社の業績改善にもなって、期初に予想していなかった関係会社投資損失引当金戻入益が発生したことなどから、期初予想を上回って前期比 11.0% 減 (約 4 億円減) の 35 億 24 百万円となりました。

3. 財政状態

(1) 当中間期末の資産、負債および株主資本の状況

当中間期末の総資産は、前述した優先株式の完全消却に向けた公募増資および有償減資に、当中間期の事業成果による利益剰余金に加わり、前中間期末比約 41 億円減の 1,109 億 88 百万円となりました。

また、有利子負債は、優先株式の有償消却に一部自己資金 (約 39 億円) を充当したものの、前中間期末比で約 29 億円減少して 330 億 58 百万円となり、ネットデットも約 38 億円減少して 184 億 97 百万円となりました。

株主資本は、第一回B種優先株式の消却にともなって150億円の有償減資を行いました。新株式発行による約111億円の増資に中間純利益が加わり、前中間期末比約24億円増の323億73百万円となりました。これにより、株主資本比率は前中間期末比で3.1%ポイント改善し、29.2%となりました。

利益剰余金は、前中間期末比約37億円増の150億65百万円となりました。

(単位:百万円)

	前中間期末	当中間期末	増減	(参考)前期末
総資産	115,068	110,988	4,080	116,137
有利子負債	35,922	33,058	2,864	31,088
ネットデット	22,278	18,497	3,781	15,147
株主資本	30,010	32,373	+2,363	33,132
株主資本比率	26.1%	29.2%	+3.1%	28.5%
利益剰余金	11,323	15,065	+3,742	13,199
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	15.22	-	13.64

(注)インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フロー/利払いで計算しています。

(2)当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、売上債権の減少額が前中間期比で増加したことに加え、たな卸資産の増加額が前中間期比で減少したことによるキャッシュ・フローの増加要因があるものの、仕入債務の減少が前中間期比で増加したことによるキャッシュ・フローの減少要因があり、前中間期比で約1億円減少し、53億91百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入、投資有価証券の売却による収入が前中間期比大幅に減少したことにより前中間期比約38億円減少し、36億1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第一回B種優先株式の有償消却に向けて実施した新株式発行による収入が約110億円、優先株式の有償消却による支出が150億円ありましたが、前中間期に実施した大幅な借入金返済による支出が当中間期はないことより、支出は前中間期比約229億円減少し、35億90百万円の支出となりました。

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,500	5,391	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	3,601	3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,464	3,590	+22,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	449	14
現金及び現金同等物の減少額	20,275	1,350	+18,925
現金及び現金同等物の期首残高	33,698	15,875	17,823
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,423	14,525	+1,102

4.平成18年3月期の業績見通し

(1)連結業績見通し

*売上高

カーエレクトロニクス OEM 事業は当中間期に引き続き予想を上回って成長する見込みですが、その他事業における市況の悪化や季節要因なども勘案し、通期売上高予想は期初予想の1,800億円から50億円引き上げ、1,850億円に修正いたします。

(カーエレクトロニクス事業)

成長戦略に沿って成長を続けるカーエレクトロニクス OEM 事業が当中間期に引き続き期初予想を大幅に上回って好調に推移する見通しです。

同じく成長を期待しているカーエレクトロニクス市販(マルチメディア)事業も、ビジュアル製品の販売が堅調に推移していることに加え、第4四半期に自社開発では初となる高音質 AV 一体型カーナビゲーションシステムを発売し、製品ラインアップを拡充する予定であることから、売上高は当下半年から拡大傾向に転じる見通しです。

カーエレクトロニクス市販(オーディオ)事業では、引き続き厳しい市場環境が見込まれますが、第4四半期に期初の計画に沿って2006年新製品群を全世界市場に投入する成果や当中間期における売上拡大の効果によって、通期では期初予想を若干上回る見通しです。

以上により、カーエレクトロニクス事業全体での通期売上高は、期初予想をやや上回る見通しです。

(コミュニケーションズ事業)

業務用無線機事業が引き続き伸長する見込みであることから、携帯電話回線販売事業の伸び悩みにより当下半年の売上高は期初予想を若干下回る見通ししながら、通期では期初予想を上回る見通しです。

(ホームエレクトロニクス事業)

年末商戦に向けてピュアオーディオやポータブルオーディオの新製品群を予定どおり順次発売する予定ですが、引き続き市場縮小が見込まれることから、当下半年の売上高は期初予想を下回り、通期でも期初予想を若干下回る見通しです。

* 営業利益

カーエレクトロニクス OEM 事業では、予想を上回る成長によって来期以降の事業拡大・強化に向けた開発、試作、設備投資などの先行投資が想定以上に増加していることから、通期営業利益は期初予想を下回る見通しですが、カーエレクトロニクス市販事業とホームエレクトロニクス事業の通期営業利益は、市況悪化の影響を受けているものの、収益改善が進んでいることや、コミュニケーションズ事業が当下半年も当中間期に引き続き好調に推移する見込みであることから、全社の通期営業利益は期初予想と同じ100億円を予想いたします。

(カーエレクトロニクス事業)

カーエレクトロニクス OEM 事業は、急速な売上拡大にともなって、当下半年も当中間期に引き続き来期以降の事業拡大・強化に向けた開発、試作などの先行投資が増加する見込みであることから、一時的に損益が悪化し、期初予想を下回る見通しです。

カーエレクトロニクス市販事業は、マルチメディア事業の戦略転換にともなう損益改善の効果が当中間期に引き続いて寄与することが見込まれ、通期ではおおむね期初予想どおりとなる見通しです。オーディオ事業は、第4四半期の新製品投入の効果により当下半年は期初予想どおりに推移することが見込まれますが、市場環境の悪化を考慮に入れ、市販事業全体としては通期で期初予想をやや下回るものと予想します。

以上により、カーエレクトロニクス事業全体での通期営業利益は期初予想を下回る見通しです。

(コミュニケーションズ事業)

端末供給先の動向にともなう携帯電話回線販売事業の変動要因や米国における業務用無線機市場の季節要因などがあるものの、当中間期に引き続き好調に推移することが見込まれ、通期では期初予想を上回る見通しです。

(ホームエレクトロニクス事業)

旧製品のクロージングが当中間期で完了し、当下半年はピュアオーディオやポータブルオーディオの新製品群を中心に予定どおり推移するものと見込まれますが、当中間期に予想を下回った分をカバーするにはいならず、前期比では大幅な損益改善を見込むものの、通期では期初予想を若干下回る見通しです。

* 経常利益

将来におけるリスク要因の最小化に向けて、在庫の見直しや海外を含めた製品・部品在庫の抜本的見直しなどを進めたことにより、在庫引当や在庫評価減をはじめとする一過性の営業外損失が期初予想を上回る見込みであるため、通期経常利益予想は5億円引き下げ、期初予想の50億円から45億円に修正いたします。

* 当期純利益

上記のとおり、経常利益は期初予想を下回る見通しですが、特別利益が期初予想を上回る見込みであるため、当期純利益は期初予想どおり60億円と予想いたします。

連結業績見通し

(単位:百万円)

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	前期実績
売上高	180,000	185,000	+ 5,000	+ 2.8%	181,112
営業利益(注)	10,000	10,000	-	-	7,061
経常利益	5,000	4,500	500	10.0%	4,696
当期純利益	6,000	6,000	-	-	4,836

(注)営業利益の見通しは公表項目ではありませんが、参考値として記載しました。

②)単体業績見通し

* 売上高

連結業績と同様の理由から、通期売上高予想は期初予想の1,300億円から50億円引き上げ、1,350億円に修正いたします。

* 損益

通期営業利益、通期経常利益は期初予想どおりですが、当期純利益予想は、期初に予想していなかった子会社投資損失引当金戻入益が当中間期に発生したことなどから、期初予想の40億円から5億円引き上げ、45億円に修正いたします。

単体業績見通し

(単位:百万円)

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	前期実績
売上高	130,000	135,000	+ 5,000	+ 3.8%	130,413
経常利益	2,500	2,500	-	-	3,768
当期純利益	4,000	4,500	+ 500	+ 12.5%	4,708

【業績見通しに関する留意事項】

ここに記載されている2006年3月期の業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。当社の業績その他(投資者の判断上重要と考えられる事項を含みます)に関するリスク・不確実性については、次項「事業等のリスク」をご参照ください。

5.事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、下記のようなものがあります。

なお、当中間期において当社グループが認識する事業等のリスクについて、期初の時点からの変更はありません。

(1)経済状況等の影響について

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という)の主力製品であるホームエレクトロニクス製品、カーエレクトロニクス製品およびコミュニケーションズ製品(以下「当社グループ製品」という)の大部分は、いずれも個人顧客を主力購買層として想定しています。当社グループ製品の中には、OEM製品の形式で市場に提供されるもの、すなわちカーステレオ製品に代表されるように法人顧客(OEM顧客企業)を介して最終的な想定主力購買層を個人顧客に設定する類型のものも少なからず存在します。当社グループ製品のエンドユーザーである個人顧客にとって、当社グループ製品を購入することは、多くの場合必要不可欠であるとは言えません。したがって、当社グループ製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有効に作用しない場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

また、当社グループ製品の大部分は、それらのエンドユーザーである個人顧客の嗜好・流行に応じて、当該製品が提供される市場での販売量が左右されやすいという性質を有します。したがって、当社グループが、個人顧客の嗜好・流行に適合した、またはそれらの動向に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造できず、そのような当社グループ製品を適時に市場に提供できない場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

その他、当社グループ製品には、比較的少数ではありますが、世界中の各国・地域の官公庁、民間企業等で使用される無線機器製品に代表されるように、法人顧客を主力購買層に設定する類型のものもあります。これら法人顧客向け当社グループ製品もまた、経済状況、景気動向、エンドユーザーが所在する国・地域の政治・財政動向等に応じてこれらの販売量が左右され、これにより、当社グループの業績または財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2)技術革新への対応について

当社グループは、日進月歩の高度な技術を必要とする製品の製造および販売を主たる事業として行っていますが、当社グループ製品の市場における技術革新のスピードは非常に速いため、当社グループ製品の中でも、技術革新の波に乗り遅れ、市場の中で陳腐化してしまうものが出てくるおそれがあります。その結果、かような製品の販売量が激減し、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

当社グループ製品の市場における技術革新のスピードが著しく速いため、従来の同種製品間における競争枠組みが短期間のうちに塗り替えられ、当社グループの技術革新の動向に対する対応いかんによっては、当該製品の市場における当社グループの競争上の地位が危うくなる可能性もあり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

さらに、コミュニケーションズ製品の中で特に無線機器製品分野において、昨今デジタル化の潮流が押し寄せていることと関連して、当社グループによるデジタル化対応製品の開発活動が、今後のデジタル化の動向をリードする形で適切に競争優位に立って進められるとの保証はありません。

(3)市場における品質競争・価格競争について

当社グループ製品の市場においては、激しい新製品開発競争が展開されています。当社グループ製品の中でも特にカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等については、当社グループは、主として音質の良さを追求した高品質の新製品開発をめざしていますが、国内外の競合他社にも当社グループと同様の新製品開発方針を志向する会社が存在します。当社グループがそれらの競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループ製品の需要が減少したり、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したりするおそれがあり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もあります。

他方、当社グループはまた、特に若年層をターゲットとした低価格帯のカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等の製造・販売もめざしてきましたが、この種の製品については、特に中国、東南アジア諸国等を中心に製造・販売されるより安価な同種製品との価格競争が激化してきたこともあり、当社グループは現在、この種の低価格帯製品の製造・販売活動を縮小しました。当社グループは、低価格帯製品の市場におけるプレゼンスの規模を維持するよりも、むしろ高品質製品の市場に資金・資源を傾注する方が当社グループの利益になるものと判断しましたが、かかる判断は、将来における当社グループの業績または財務状況が確実に発展する旨を約束するものではありません。反対に、低価格帯製品市場が将来著しく興隆した場合、当社グループは当該市場において競合他社との関係で競争劣位に立たされることとなり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性もあります。

(4)為替相場変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、50%を超えています。各国・地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受けることがあります。一般に、他の通貨に対する円高(特に、当社グループの現地通貨建て項目に占める割合の高い米ドルおよびユーロに対する円高)は、当社グループの連結売上高を引き下げ、反対に円安はこれを引き上げ

る効果を有します。

当社グループが製造・販売活動を行う国・地域における通貨価値の上昇は、当該国・地域における製造および調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの連結利益率および価格競争力を低下させ、業績および財務状況に悪影響をもたらす可能性があります。当社グループは、米ドル、ユーロ等の主要通貨と円との間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に押さえるため、為替予約による通貨ヘッジ取引を行っていますが、中長期的な為替変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。このように、為替レートの変動は、当社グループの業績または財務状況(特に連結売上高)に悪影響をもたらす可能性があります。

(5)当社グループ製品に不具合が生じた場合について

当社グループ製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社グループ製品および当社グループのブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失される可能性があります。

かかるレピュテーション・リスクに加えて、場合によっては、エンドユーザーから当社グループに対し、製造物責任の追及等がなされる可能性もあります。かかる事態に備えて、当社グループは製造物責任賠償保険に加入するなどの措置を講じていますが、実際に当社グループが負担することとされる賠償額がかかる保険金等によって全額カバーされるとの保証はありません。

このように、万一当社グループ製品に不具合が生じた場合、以上のようなレピュテーション・リスク、訴訟リスク等が現実化することに起因して、当社グループの業績または財務状況が重大な悪影響を被る可能性があります。

(6)中期経営計画の実現可能性について

当社グループは、今般、第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を公表し、その達成に向けた取り組みを開始しました。しかしながら、同計画を当初の目標通りに推進することができなかった場合や、当初同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合などには、同計画が当初企図していた事業上または財務上の効果を達成することができなくなる可能性があります。

(7)研究開発活動について

当社グループは、主力購買層の嗜好・流行に合致した製品を適時に市場に提供するため、絶えず新技術研究・新製品開発のために資金・資源を注入する必要があります。しかしながら、当社グループが研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来にわたって安定的に行うことができるとの保証はなく、かかる資金・資源の注入によって当社グループ製品の販売量が必ず増加するとの保証もありません。また、研究開発活動を推進するにあたっては、エンドユーザーの嗜好・流行トレンドを先読みする必要に迫られ、具体的製品の製造・販売前の研究開発段階で活動が頓挫する場合もあることから、当社グループによる研究開発活動は、必ずしもエンドユーザーの嗜好・流行に合致した製品の開発および販売を約束するものではありません。したがって、当社グループの研究開発活動が費用倒れに終わり、そのため当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

また、研究開発活動を支える有能かつ熟練したエンジニア人員が何らかの事情(競合他社による引抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含むが、これらに限らない)により当社グループ外に流出した場合、将来の当社グループの研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もあります。

(8)キーデバイスやソフトウェア開発、製品などの外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動は、一定程度、当社グループ外のデバイス供給業者、製品開発・生産業者、ソフトウェア開発業者、部品開発・生産業者等からの購入、生産などの外部委託またはこれらの業者との共同開発に依存しています。これら外部業者との関係悪化、これら外部業者によるキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の開発・供給の遅滞や供給停止、これら外部業者自身の経営不振等といった事情が発生した場合、当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、その結果、当社グループの業績または財務状況に重大な悪影響が生ずる可能性があります。

また、当社グループ製品が依存するキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の中には、特定少数の業者のみによって開発・製造されているものも存在します。かかる外部業者が競合他社の傘下に入ったり、競合他社との間で独占的・排他的なライセンス契約、継続的供給契約等を締結したりする事態が現実化した場合、当社グループは、当該キーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の供給業者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要に迫られる可能性があります。その結果、当社グループの業績または財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性があります。

(9)知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品の開発・製造のために必要な知的財産権を必ずしも全て自ら保有・登録しているわけではなく、むしろそれらの大半は、当該知的財産権を保有・登録している第三者との間で締結するライセンス契約等に基づき、当該第三者に対価であるライセンス料を支払って使用しているのが現状であります。したがって、当社グループは、たとえ第三者からライセンスを受けた知的財産権を使用して効率的に新製品を開発・製造できない場合であっても、常に当該第三者にライセンス料を支払い続けなければなりません。また、当社グループが、第三者からライセンスを受けている知的財産権を、将来に渡って安定的にまたは現行のライセンス料水準で継続的に使用できるとの保証はありません。将来何らかの事情により当社グループと第三者との間のライセンス契約等が終了し、当該契約等の対象である知的財産権を使用することができなくなった場合、当社グループは、代替的な知的財産権を自ら開発し、またはこれを提供する第三

者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要に迫られる可能性があり、結果として、当社グループの業績または財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性があります。

当社グループは、第三者が保有・登録する知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者が保有・登録する知的財産権を無断で使用するなどして侵害している可能性がなく、また将来に渡ってかかる事態があり得ないと言い切ることはできません。かかる事態が現実には発生した場合、当該第三者から、当該知的財産権を使用した対価としてのライセンス料の支払を求められたり、損害賠償請求、当該知的財産権に基づく当社グループによる使用の差止め等の訴訟・法的手続を提起されたりする可能性もあります。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、相当額の偶発債務を負担することとなったり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性もあります。

当社グループが保有・登録する知的財産権について、第三者による無断使用、模倣等の侵害を有効に防止または排除することができない可能性があります。特に、当社グループ製品の中でも、中国市場向けの無線機器製品については、中国における同種製品の製造業者等が、当社グループ製品のブランド・ネームを模倣して、品質の劣る廉価製品を販売するなどの問題が頻発しています。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性があります。

(10) 業界動向と再編について

当社グループ製品の製造・販売業界は、現在、業界間の垣根を越えたネットワーク化とブロードバンド化による製品セグメントの融合により、新たな市場開拓と成長の可能性を秘めています。しかしながら、このような業界内部の動向は、当社グループ製品の製造・販売業界における競争の構図を短期間にして塗り替える可能性があります。かかる競争構図の刷新により、当社グループが業界内における現在の地位を維持できるとの保証はありません。仮に当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなった場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

目下、当社グループ製品の製造・販売業界においては、目立った規模・内容の合併・買収、技術・資本提携、合併事業推進その他の合従連衡の動きは見られませんが、将来そのような合従連衡が頻発する可能性がないとは言えません。現実にかような合従連衡が頻発することとなった場合、当社グループがその動向にうまく乗ることができず、業界内における現在の地位を維持できなくなり、結果として、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性がないとは言いきれません。

また、当社グループが将来、業界内で主体的に合併・買収、技術・資本提携、合併事業・OEM事業の推進その他の合従連衡を推進することとなった場合、当社グループがこれらの取引をうまく成功させることができるとの保証はありません。これらの取引の帰趨いかんによっては、当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性も出てきます。

(11) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは現在、税務上の繰越欠損金を多額に抱えており、欠損金の繰越控除の結果、連結会計年度中の損金額が益金額を上回ることとなっているため、日本国内では法人税を納税していません。将来、当社グループが抱える欠損金の繰越しが税制改正等の事情により認められなくなったり、連結会計年度中の所得の計算上、益金額が繰り越された欠損額を含む損金額を上回ることとなった場合、当社グループは、日本国内でも法人税の納税を再開しなければなりません。その場合、当社グループの利益およびキャッシュ・フローに影響が及ぶ可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) セキュリティについて

近年の社会の情報化および急速な発展に伴い、企業の保有する各種の情報に対する不正なアクセスまたは管理不備に基づく各種問題および犯罪の脅威がますます増大してきており、社会的にも大きな問題となってきています。当社グループにおいても、このような社会、技術動向にタイムリーに的確な対応を行うべく、個人情報管理等の整備、強化等の対策を進めてきています。しかし、日々高度化しエスカレートするネットワーク犯罪や悪意を持った個人、団体の犯罪行為に対し完璧な防護策を構築することは困難を極めると言うべきであり、当社の保有する各種情報が外部へ持ち出される等の発生により、当社のブランドまたは社会的評価に悪影響が生ずる可能性があります。

(14) 広域災害や政情混乱等の影響について

地震、津波等の広域災害または SARS に例示されるような疫病発生、政情混乱、テロ行為、そして火災、水害、電気等のライフラインの断絶等の各種災害の発生により、当社グループ施設および従業員または各種取引先、ロジスティックの正常な操業、就労が妨げられる可能性があります。これら災害のすべての場合に対応して適切な、災害復旧対策または設備を完備することは技術的および経済的に困難です。よって上記のような災害発生時には当社グループの企業活動が一時的または一定の期間にわたり影響される可能性があります。

(15) 公法規則

当社グループの事業は、事業展開する世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、通商規制、独占禁止規制、国家安全保障上の輸入制限、税制、消費者保護、環境保護、事業・投資の許認可他の規制の適用を受けています。また、顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられています。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規則を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境保護について

世界的に強化の方向にある企業の事業活動と製品およびサービスに対する環境保護規制に対し適確に対応するため、当社グループでは企業に課せられた環境問題に対する社会的責任を認識し、地球環境と資源の保全、グリーン製品の提供等に積極的かつ継続的に取り組んでいます。しかし、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止または軽減することを保証することは出来ません。また、当社グループの工場跡地等の土壌に制限物質が基準を超えて残留することにより、その除去、浄化に費用が発生または売却価格に影響が出たりする可能性を完全に無くすことも出来ず、これらが当社グループの社会的評価、業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券(当中間期末の取得原価約 24 億円、貸借対照表計上額約 44 億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は中間連結会計期間末前 1 ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、中間連結会計期間末前 1 ヶ月間の平均株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これら要因は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は約 24 億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産などの固定資産について減損の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	77,193	67.1	74,277	66.9	77,619	66.8
現金及び預金	13,644		14,561		15,941	
受取手形及び売掛金	29,961		28,439		31,501	
たな卸資産	27,546		27,048		25,257	
前払費用	649		834		597	
繰延税金資産	909		726		692	
その他の流動資産	5,387		3,474		4,414	
貸倒引当金	904		808		785	
固定資産	37,723	32.8	36,545	33.0	38,400	33.1
(1)有形固定資産	25,232	21.9	23,152	20.9	23,555	20.3
建物及び構築物	19,564		18,350		18,090	
機械装置及び運搬具	17,143		17,936		17,054	
工具器具及び備品	11,774		13,484		12,780	
土地	11,933		10,360		10,796	
建設仮勘定	30		10		148	
計	60,446		60,142		58,871	
減価償却累計額	35,213		36,989		35,315	
(2)無形固定資産	8,162	7.1	6,638	6.0	8,335	7.2
(3)投資その他の資産	4,327	3.8	6,754	6.1	6,509	5.6
投資有価証券	2,269		4,618		3,913	
繰延税金資産	722		847		899	
その他	1,573		1,376		1,778	
貸倒引当金	238		87		83	
繰延資産	150	0.1	165	0.1	117	0.1
新株発行費	150		165		117	
資産合計	115,068	100.0	110,988	100.0	116,137	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	69,480	60.4	66,262	59.7	66,735	57.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,968		17,412		18,461	
短 期 借 入 金	35,526		33,058		31,088	
未 払 金	7,745		6,815		8,586	
未 払 法 人 税 等	310		489		451	
未 払 費 用	7,294		7,127		6,668	
繰 延 税 金 負 債	40		8		7	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,593		1,350		1,470	
固 定 負 債	15,577	13.5	12,352	11.1	16,269	14.0
長 期 借 入 金	396				0	
退 職 給 付 引 当 金	12,672		9,100		13,492	
再評価に係る繰延税金負債	2,173		2,058		2,173	
繰 延 税 金 負 債	298		980		565	
そ の 他 の 固 定 負 債	35		212		37	
負 債 合 計	85,057	73.9	78,614	70.8	83,004	71.5
少 数 株 主 持 分						
(資本の部)						
資 本 金	14,409	12.5	11,059	10.0	14,947	12.9
資 本 剰 余 金	12,841	11.2	13,373	12.0	13,373	11.5
利 益 剰 余 金	11,323	9.8	15,065	13.6	13,199	11.4
土 地 再 評 価 差 額 金	3,167	2.8	2,999	2.7	3,167	2.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	238	0.2	1,183	1.1	619	0.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	11,914	10.4	11,232	10.1	12,109	10.4
自 己 株 式	55	0.0	74	0.1	64	0.1
資 本 合 計	30,010	26.1	32,373	29.2	33,132	28.5
負債、少数株主持分及び資本合計	115,068	100.0	110,988	100.0	116,137	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	88,375	100.0	90,069	100.0	181,112	100.0
売 上 原 価	66,167	74.9	68,839	76.4	137,663	76.0
売 上 総 利 益	22,208	25.1	21,229	23.6	43,448	24.0
販売費及び一般管理費	18,183	20.6	17,693	19.7	36,387	20.1
営 業 利 益	4,024	4.5	3,535	3.9	7,061	3.9
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	62		96		126	
その他の営業外収益	950		277		1,335	
小 計	1,013	1.2	373	0.4	1,461	0.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	870		352		1,247	
その他の営業外費用	1,739		2,026		2,578	
小 計	2,610	3.0	2,379	2.6	3,826	2.1
経 常 利 益	2,427	2.7	1,529	1.7	4,696	2.6
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	28		1		38	
投資有価証券売却益	599		21		599	
固定資産売却益	87		40		215	
過年度特許料戻入益					149	
関係会社清算益					16	
厚生年金基金代行部分返上益			4,763			
関係会社整理損失戻入益			20			
小 計	714	0.8	4,847	5.4	1,018	0.5
特 別 損 失						
ゴルフ会員権評価損・売却損			0		6	
投資有価証券評価損	4		247		13	
役員退職慰労金	12				12	
固定資産売却及び除却損	71		2,076		232	
減 損 損 失			784			
リ ー ス 解 約 損			36			
関係会社整理損失					172	
在外子会社における減損損失					14	
小 計	88	0.1	3,144	3.5	452	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	3,053	3.4	3,233	3.6	5,263	2.9
法人税、住民税及び事業税	56	0.1	277	0.3	404	0.2
過年度法人税等			127	0.1		
法人税等調整額	37	0.0	69	0.0	22	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,960	3.3	2,897	3.2	4,836	2.7

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (16.4.1 ~ 16.9.30)		当中間連結会計期間末 (17.4.1 ~ 17.9.30)		前連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				13,373		
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行	10,982				11,514	
2 減資による増加高	1,859	12,841			1,859	13,373
資本剰余金減少高						
資本剰余金期末残高		12,841		13,373		13,373
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,777		13,199		9,777
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	2,960		2,897		4,836	
2 減資による増加高	18,140				18,140	
3 土地減損処理に伴う土地再評価 差額金取崩による増加高		21,101	167	3,065		22,976
利益剰余金減少高						
1 配当金			1,148			
2 役員賞与			46			
3 従業員福利奨励基金			5	1,199		
利益剰余金期末残高		11,323		15,065		13,199

中間連結キャッシュ・フロ- 計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ-			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	3,053	3,233	5,263
2. 減価償却費	3,726	3,549	7,821
3. 減損損失		784	
4. 連結調整勘定償却額	29	29	62
5. 貸倒引当金の増減額(は減少)	6	6	267
6. 退職給付引当金の増減額(は減少)	878	4,384	1,693
7. 受取利息及び受取配当金	62	96	126
8. 支払利息	870	352	1,247
9. 持分法による投資利益	45		45
10. 投資有価証券等売却益	599	21	599
11. 投資有価証券評価損	4	247	13
12. ゴルフ会員権評価損及び売却損		0	6
13. 固定資産除却損	65	2,072	211
14. 固定資産売却損益(は利益)	82	36	193
15. 在外子会社における減損損失			14
16. 関係会社清算益			16
17. 関係会社整理損失			172
18. 売上債権の減少額	2,128	3,837	424
19. たな卸資産の増減額(は増加)	2,236	1,278	0
20. 仕入債務の増減額(は減少)	1,269	3,570	982
21. 未払消費税の増減額(は減少)	54	54	21
22. 未収還付消費税の増減額(は増加)	309	83	69
23. 役員賞与の支払額		46	
24. その他	333	1,051	582
小 計	6,548	5,868	17,156
25. 利息及び配当金の受取額	63	96	127
26. 利息の支払額	725	354	1,139
27. 法人税等の支払額	372	218	592
28. 役員退職慰労金の支払額	12		12
営業活動によるキャッシュ・フロ-	5,500	5,391	15,539
投資活動によるキャッシュ・フロ-			
1. 定期預金の預入れによる支出	407	2	407
2. 定期預金の払い戻しによる収入	3,876	33	4,032
3. 有形固定資産の取得による支出	1,686	1,663	4,216
4. 有形固定資産の売却による収入	81	49	2,208
5. 無形固定資産の取得による支出	2,279	2,037	4,700
6. 投資有価証券の取得による支出	51	10	1,122
7. 投資有価証券の売却による収入	625	31	625
8. 貸付けによる支出	0	0	0
9. 貸付金の回収による収入	64	0	64
10. 長期貸付金の実行		1	
11. 長期貸付金の回収による収入	2	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロ-	224	3,601	3,513
財務活動によるキャッシュ・フロ-			
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	18,058	2,524	22,404
2. 長期借入金の返済による支出	14,142	923	14,688
3. 株式の発行による収入	21,879	11,004	22,941
4. A種優先株式の有償消却に伴う支出	16,100		16,100
5. B種優先株式の有償消却に伴う支出		15,000	
6. 配当金の支払		1,148	
7. その他	43	48	82
財務活動によるキャッシュ・フロ-	26,464	3,590	30,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	449	406
現金及び現金同等物の減少額	20,275	1,350	17,901
現金及び現金同等物の期首残高	33,698	15,875	33,698
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			78
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,423	14,525	15,875

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 43 社 非連結子会社 1 社

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 0 社 非連結子会社 0 社 関連会社 0 社

(2) 持分法非適用会社 3 社 非連結子会社 1 社 関連会社 2 社

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 及び、Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. の3社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 当中間連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法によっている。

2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～16年

工具器具及び備品 2～20年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,763百万円計上されている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権 債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっている。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は784百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.債務保証額			
従業員住宅ローンに対する 借入債務保証	0 百万円	0 百万円	0 百万円
2.自己株式数	346,500 株	440,005 株	391,729 株
3.担保資産及び担保付債務			
	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
担保に供しているものは以下のとおりである。			
現金及び預金	190 百万円	- 百万円	- 百万円
受取手形及び売掛金	374 百万円	- 百万円	- 百万円
たな卸資産	495 百万円	- 百万円	- 百万円
建物及び構築物	5,078 百万円	4,129 百万円	4,685 百万円
機械装置及び運搬具	13 百万円	- 百万円	- 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	- 百万円	- 百万円
土地	10,767 百万円	9,615 百万円	10,568 百万円
投資有価証券	1,740 百万円	- 百万円	2,108 百万円
合計	18,661 百万円	13,745 百万円	17,363 百万円
担保付債務は以下のとおりである。			
短期借入金	29,757 百万円	29,292 百万円	26,478 百万円
長期借入金	153 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	29,911 百万円	29,292 百万円	26,478 百万円
4.リボルビング・ローン契約			
当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当中間連結会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。			
	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000 百万円	37,000 百万円	34,000 百万円
借入金実行残高	23,757 百万円	26,292 百万円	20,478 百万円
差引額	10,242 百万円	10,707 百万円	13,521 百万円

(中間連結損益計算書関係)

(減損損失)

当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市
遊休資産	建物及び構築物、土地	東京都あきる野市

当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っている。当該遊休資産については、今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(784百万円)に計上している。

その内訳は、建物及び構築物336百万円、土地447百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込価格)により測定している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	13,644 百万円	14,561 百万円	15,941 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221 百万円	36 百万円	66 百万円
現金及び現金同等物	<u>13,423 百万円</u>	<u>14,525 百万円</u>	<u>15,875 百万円</u>

1株当たり中間(当期)純利益または潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間			
(当期)純利益	2,960 百万円	2,897 百万円	4,836 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,909 百万円	2,897 百万円	4,689 百万円
普通株式に帰属しない金額			
B種優先株式配当金	50 百万円	- 百万円	100 百万円
役員賞与金	- 百万円	- 百万円	46 百万円
合計	50 百万円	- 百万円	146 百万円
普通株式の期中平均株式数	256,370 千株	337,609 千株	279,360 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額			
B種優先株式配当金	50 百万円	- 百万円	100 百万円
合計	50 百万円	- 百万円	100 百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数			
A種優先株式	90,256 千株	- 千株	45,251 千株
B種優先株式	130,137 千株	94,265 千株	131,413 千株
合計	220,394 千株	94,265 千株	176,665 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(有価証券関係)

前中間連結会計期末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,357	1,758	401
合計	1,357	1,758	401

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	383
合計	383

当中間連結会計期末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,427	4,422	1,995
合計	2,427	4,422	1,995

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 債券	180 10
合計	190

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損247百万円を計上している。

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,427	3,470	1,043
合計	2,427	3,470	1,043

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上している。

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	375
合計	375

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上している。

(デリバティブ取引関連)

(前中間連結会計期間) (平成16年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ 受取変動・支払固定	3,000	34	34
合計		3,000	34	34

(当中間連結会計期間) (平成17年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 ユーロ	117	117	0
合計		117	117	0

(注) 1. 時価は中間連結会計期間末日現在の先物為替相場を使用して算定している。

2. 振当処理されているものは開示の対象から除いている。

(前連結会計年度) (平成17年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成17年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	561	-	570	8
合計		561	-	570	8

(注) 1. 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算定している。

2. 振当処理されているものは開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成17年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利 スワップ 受取変動・支払固定	2,000		13	13
合計		2,000		13	13

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

1.事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (16. 4. 1 ~ 16. 9. 30)						消去又は全社	連結
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計			
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	52,805	26,934	7,539	1,097	88,375	-	88,375	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	
合計	52,805	26,934	7,539	1,097	88,375	-	88,375	
営業費用	50,586	23,541	9,079	1,145	84,351	-	84,351	
営業利益又は営業損失()	2,219	3,393	1,540	48	4,024	-	4,024	

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (17. 4. 1 ~ 17. 9. 30)						消去又は全社	連結
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計			
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	54,196	27,857	6,988	1,028	90,069	-	90,069	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	
合計	54,196	27,857	6,988	1,028	90,069	-	90,069	
営業費用	53,403	24,253	7,879	999	86,534	-	86,534	
営業利益又は営業損失()	793	3,604	891	29	3,535	-	3,535	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)						消去又は全社	連結
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計			
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	-	181,112	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	
合計	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	-	181,112	
営業費用	102,558	48,231	20,790	2,472	174,051	-	174,051	
営業利益又は営業損失()	2,214	6,833	1,923	63	7,061	-	7,061	

(注)1.事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

(注)2.各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

(注)3.前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

2)所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (16. 4. 1. ~ 16. 9. 30)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	35,306	23,645	18,755	9,495	1,172	88,375	-	88,375	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,075	73	1,126	20,877	0	64,153	(64,153)	-	
合計	77,381	23,719	19,882	30,373	1,172	152,529	(64,153)	88,375	
営業費用	73,670	23,391	19,829	30,001	1,151	148,044	(63,693)	84,351	
営業利益	3,711	327	53	372	21	4485	(460)	4,024	

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (17. 4. 1. ~ 17. 9. 30)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	36,252	26,387	17,323	8,719	1,386	90,069	-	90,069	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,388	29	1,367	26,790	2	68,578	(68,578)	-	
合計	76,640	26,416	18,691	35,510	1,388	158,647	(68,578)	90,069	
営業費用	74,818	25,286	18,472	34,566	1,350	154,494	(67,961)	86,533	
営業利益	1,822	1,130	218	943	38	4,153	(617)	3,535	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (16. 4. 1. ~ 17. 3. 31)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	75,263	46,838	37,460	19,145	2,403	181,112	-	181,112	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,487	102	2,297	45,078	5	124,971	(124,971)	-	
合計	152,750	46,941	39,758	64,223	2,408	306,083	(124,971)	181,112	
営業費用	148,622	45,706	39,876	62,682	2,360	299,247	(125,196)	174,051	
営業利益又は営業損失()	4,128	1,235	117	1,540	48	6,835	225	7,061	

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、当社及び連結子会社の所在する国又は地域によっている)。
(1)米州 アムカ・カナダ・パナマ
(2)欧州 ドイツ・フランス・イギリス
(3)アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
(4)その他 オーストラリア
3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

3)海外売上高

前中間連結会計期間 (16. 4. 1 ~ 16. 9. 30)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	23,938	18,791	10,497	1,620	54,846
II 連結売上高					88,375
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.1%	21.3%	11.9%	1.8%	62.1%

当中間連結会計期間 (17. 4. 1 ~ 17. 9. 30)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	26,412	17,338	9,505	1,800	55,055
II 連結売上高					90,069
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.3%	19.2%	10.6%	2.0%	61.1%

前連結会計年度 (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	47,174	37,584	20,842	3,346	108,946
II 連結売上高					181,112
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0%	20.8%	11.5%	1.8%	60.2%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、販売先の所在する国又は地域によっている)。
(1)米州 アムカ・カナダ・パナマ
(2)欧州 ドイツ・フランス・イギリス
(3)アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
(4)その他の地域 オーストラリア・アフリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)である。